



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総合企画室長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,346	△7.8	2,246	△10.1	△462	—	△168	—	2,032	—
22年3月期第3四半期	2,543	262.3	2,498	274.7	△98	—	108	—	68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.76	—
22年3月期第3四半期	2.03	1.94

(注)当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,684	3,549	15.6	60.38
22年3月期	19,699	8,543	36.4	126.97

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,549百万円 22年3月期 7,164百万円

(注)当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の配当予想は、現時点では未定となっております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループは、投資金融サービスを営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 59,458,171株 22年3月期 57,106,750株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,579,348株 22年3月期 678,939株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 58,466,195株 22年3月期3Q 33,753,675株

(注)当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) その他の注記	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)における我が国経済は、中国をはじめ好調な新興国の経済成長に支えられ、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、エコ関連政策の実施による個人消費の押し上げもみられました。しかし、資源価格の上昇や円高の進行による輸出や企業収益への悪影響が懸念されており、景気が下押しされるリスクは依然として存在しております。また、完全失業率が5%という高水準で推移し雇用情勢の改善がみられないなど、国内経済の先行きは依然として不透明感が払拭されない状況が継続しております。

株式市場におきましては、期首に11,100円台であった日経平均株価は、欧州での財政問題に端を発する金融不安の深刻化や円高の進行による企業収益の悪化懸念の高まりなどにより低迷が続き、平成22年8月下旬には8,800円台まで下落いたしました。その後、日銀の包括的な金融緩和政策や米国の量的金融緩和と第二弾などの影響を受け徐々に回復し、平成22年12月末の日経平均株価は10,228円92銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、平成20年3月期より行ってまいりました不採算部門であった商品先物取引事業部門からの撤退、不採算子会社の整理、遊休資産の売却等による資産のスリム化及びコア事業への集中の最終段階として、当社グループの企業価値の極大化を目指し、グループ戦略の機動的な推進を行うことを目的として、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、(株)クレゾーは解散し、黒川木徳証券(株)は当社の完全子会社となりました。

本事業再編により、完全子会社となった黒川木徳証券(株)を中心として当社グループの中核事業であります金融サービス事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。また、目覚ましい経済発展を続け、金融事業においてもますます重要性が増している中国・香港・台湾・マレーシアなどのアジア成長新興市場への進出を目指しており、その第一弾として台湾企業グループへの出資を完了し、台湾金融事業に進出しております。さらに、(株)クレゾーの事業でありましたレンタル収納スペース事業を上場会社である当社グループにて行うことにより信用力を強化し、同事業を含む不動産関連事業を積極的に展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場が11月上旬には上昇基調に転じましたが、概ね低調に推移したことに伴い、東証一日平均売買高は20億92百万株(前年同四半期比11.2%減)、売買代金は1兆4,524億円(前年同四半期比7.7%減)と減少しております。

このような株式市場の影響を受け、当社の主要な連結子会社である黒川木徳証券(株)の当第3四半期連結累計期間の受入手数料も1,916百万円(前年同四半期比11.2%減)、トレーディング損益178百万円(前年同四半期比40.6%減)、営業損失372百万円、経常損失360百万円、四半期純損失408百万円となりました。

また、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したのれんとして会計処理を行っております。この処理により、固定負債に負ののれんが2,270,216千円、営業外収益に負ののれん償却益が187,860千円、特別利益に負ののれん発生益が1,253,028千円計上されております。なお、(株)クレゾーは当社株式の取得に伴い、平成20年9月末に3,225,204千円、平成22年3月末に709,789千円の負ののれんを計上しており、発生時より5年間の定額法により償却を行っております。

さらに、当社は、平成22年10月1日付で、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。この処理により、特別利益に負ののれん発生益が846,154千円計上されております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,346百万円(前年同四半期比7.8%減)、経常損失は168百万円(前年同四半期は経常利益108百万円)、当四半期純利益は2,032百万円(前年同四半期比2,862.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,684百万円（前連結会計年度末は19,699百万円）となり、2,984百万円増加いたしました。これは信用取引資産が増加したことが主な要因であります。

負債の部は19,135百万円（前連結会計年度末は11,155百万円）となり、7,979百万円増加いたしました。これは信用取引負債が増加したことが主な要因であります。

純資産の部は3,549百万円（前連結会計年度末は8,543百万円）となり、4,994百万円減少いたしました。これは、合併に伴う資本剰余金の減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、信用取引資産及び信用取引負債の増減による収入などがあつた一方で、長期借入金の返済による支出や受入保証金の増減による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,028百万円（前年同四半期末は4,015百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は98百万円（前年同四半期は使用資金316百万円）となりました。これは主に、信用取引資産及び信用取引負債の増減による収入278百万円や立替金及び預り金の増減による収入165百万円などがあつた一方で、負ののれん償却額187百万円、受入保証金の減少による支出80百万円や差入保証金の増加による支出80百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は136百万円（前年同四半期は獲得資金1,916百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入207百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1,334百万円（前年同四半期は使用資金1,194百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,400百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,348千円増加し、税金等調整前四半期純利益は33,120千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,074,433	4,196,398
預託金	3,144,483	3,222,483
顧客分別金信託	2,965,000	3,043,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	74,267	—
信用取引資産	11,639,432	7,470,594
信用取引貸付金	11,365,257	6,311,521
信用取引借証券担保金	274,175	1,159,072
その他の流動資産	890,449	950,297
貸倒引当金	△54,714	△30,371
流動資産計	18,768,351	15,809,402
固定資産		
有形固定資産	419,708	341,085
無形固定資産	10,539	10,183
投資その他の資産	3,485,870	3,539,222
投資有価証券	2,788,822	2,720,730
その他	1,313,835	1,436,179
貸倒引当金	△616,787	△617,687
固定資産計	3,916,117	3,890,490
資産合計	22,684,469	19,699,892
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	11,144,041	6,697,046
信用取引借入金	10,927,027	5,783,063
信用取引貸証券受入金	217,013	913,983
預り金	2,526,033	2,349,636
顧客からの預り金	2,231,215	2,223,760
その他の預り金	294,817	125,875
未払法人税等	15,561	30,149
賞与引当金	34,330	73,550
その他の流動負債	841,933	987,349
流動負債計	14,561,899	10,137,731
固定負債		
長期借入金	1,214,000	—
退職給付引当金	318,078	329,232
役員退職慰労引当金	111,460	76,780
負ののれん	2,270,216	—
その他の固定負債	600,925	560,594
固定負債計	4,514,681	966,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	58,620	51,567
特別法上の準備金計	58,620	51,567
負債合計	19,135,201	11,155,906

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,755,135
資本剰余金	△1,735,561	2,635,137
利益剰余金	2,535,613	1,818,986
自己株式	△101,958	△101,930
株主資本合計	3,488,500	7,107,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,115	57,331
為替換算調整勘定	△8,348	—
評価・換算差額等合計	60,767	57,331
少数株主持分	—	1,379,326
純資産合計	3,549,267	8,543,986
負債・純資産合計	22,684,469	19,699,892

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,158,846	1,914,874
トレーディング損益	300,412	178,350
金融収益	84,559	145,323
その他	—	107,866
営業収益計	2,543,818	2,346,415
金融費用	45,733	80,047
売上原価	—	19,731
純営業収益	2,498,084	2,246,636
販売費・一般管理費	2,596,957	2,709,491
取引関係費	105,536	82,872
人件費	1,360,559	1,586,269
不動産関係費	214,529	223,497
事務費	253,077	232,622
減価償却費	51,182	54,609
租税公課	39,599	26,719
貸倒引当金繰入れ	16,428	23,881
その他	556,044	479,019
営業損失(△)	△98,873	△462,854
営業外収益	219,819	312,939
負ののれん償却額	55,294	187,860
持分法による投資利益	86,564	59,032
投資有価証券売却益	—	35,827
その他	77,960	30,217
営業外費用	12,460	18,963
支払利息	12,314	16,815
その他	145	2,147
経常利益又は経常損失(△)	108,485	△168,879
特別利益		
投資有価証券売却益	7,218	—
負ののれん発生益	—	2,099,183
貸倒引当金戻入額	100,910	900
特別利益	108,128	2,100,083
特別損失		
減損損失	73,247	—
投資有価証券評価損	5,938	—
投資有価証券償還損	2,000	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	23,241	7,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
その他	8,230	3,954
特別損失	112,658	42,778
税金等調整前四半期純利益	103,955	1,888,425
法人税、住民税及び事業税	10,833	10,637

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等合計	10,833	10,637
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,877,788
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24,525	△154,218
四半期純利益	68,597	2,032,006

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	706,047	719,790
トレーディング損益	98,904	96,478
金融収益	30,267	49,543
その他	—	33,976
営業収益計	835,219	899,789
金融費用	16,049	27,769
売上原価	—	19,731
純営業収益	819,170	852,288
販売費・一般管理費	838,866	869,097
取引関係費	36,480	21,455
人件費	425,562	520,543
不動産関係費	74,870	73,649
事務費	86,010	73,742
減価償却費	19,853	18,009
租税公課	19,305	9,030
貸倒引当金繰入れ	△4,453	8,161
その他	181,237	144,504
営業損失(△)	△19,696	△16,809
営業外収益	80,470	219,352
負ののれん償却額	1,688	187,860
持分法による投資利益	62,436	17,059
投資有価証券売却益	—	9,805
その他	16,345	4,626
営業外費用	2,626	18,891
支払利息	2,626	16,815
その他	0	2,075
経常利益	58,147	183,652
特別利益		
投資有価証券売却益	784	—
負ののれん発生益	—	2,099,183
貸倒引当金戻入額	300	300
特別利益	1,084	2,099,483
特別損失		
固定資産除却損	—	3,427
投資有価証券評価損	5,938	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	13,892	2,482
その他	0	—
特別損失	19,831	5,910
税金等調整前四半期純利益	39,400	2,277,224
法人税、住民税及び事業税	3,590	3,423
法人税等合計	3,590	3,423
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,273,801
少数株主利益	5,747	—
四半期純利益	30,062	2,273,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,955	1,888,425
減価償却費	51,182	57,273
減損損失	73,247	—
負ののれん償却額	△55,294	△187,860
負ののれん発生益	—	△2,099,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84,481	22,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,630	△39,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,073	△11,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,020	34,680
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,218	△35,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,938	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	2,000	—
子会社清算損益 (△は益)	89	—
受取利息及び受取配当金	△65,763	△20,899
支払利息	12,709	17,300
持分法による投資損益 (△は益)	△86,564	△59,032
固定資産除却損	6	3,954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
トレーディング商品の増減額	△18,256	△10,883
預託金の増減額 (△は増加)	△493,000	78,000
差入保証金の増減額 (△は増加)	△48,025	△80,182
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△655,238	278,157
立替金及び預り金の増減額	589,041	165,031
受入保証金の増減額 (△は減少)	206,214	△80,844
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	23,241	7,052
その他	61,087	△47,709
小計	△375,549	△88,169
利息及び配当金の受取額	82,701	21,100
利息の支払額	△11,112	△17,300
法人税等の支払額	△12,043	△14,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,004	△98,856

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	80,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△91,849	△8,445
有形固定資産の売却による収入	455,178	—
無形固定資産の取得による支出	△1,580	—
投資有価証券の取得による支出	△231	△18,476
投資有価証券の売却による収入	133,890	207,405
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
子会社の清算による収入	57,679	—
関係会社株式の取得による支出	△4	△62,022
出資金の払込による支出	—	△500
貸付けによる支出	△186,756	△4,500
貸付金の回収による収入	734,523	6,229
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△67,856	△1,097
長期預り金の受入による収入	450,000	—
その他	△16,269	17,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916,723	136,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△797,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,400	△1,400,000
リース債務の返済による支出	△3,388	△5,267
株式の発行による収入	6,451	70,542
自己株式の取得による支出	△25	△28
配当金の支払額	△45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,407	△1,334,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,312	△1,297,425
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	187,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,775	4,138,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,015,087	3,028,626

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴う新株の発行により、70,542千円を調達いたしました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,271千円増加いたしました。

また、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しております。また、同日付で当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,370,699千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が△1,735,561千円になっております。

(6) その他の注記

偶発債務

当社は、平成22年6月25日の第60回定時株主総会の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、同日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

当該吸収合併および株式交換にあたり、これに反対する株主2名から会社法第797条第1項に基づき、3,155,000株の株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。

4. 補足情報

主要な連結子会社である黒川木徳証券(株)の業績の概況

(1) 受入手数料

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
委託手数料	1,479,901	△20.6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	309,085	47.1
その他の受入手数料	127,161	50.5
合計	1,916,147	△11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) トレーディング損益

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	178,066	△40.7
債券等・その他トレーディング損益	283	42.1
債券等トレーディング損益	1	△97.7
その他のトレーディング損益	282	89.1
合計	178,350	△40.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 自己資本規制比率

区分		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		3,257
補完的項目(百万円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	9
	金融商品取引責任準備金等	56
	一般貸倒引当金	46
	計 (B)	111
控除資産(百万円) (C)		694
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		2,674
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	5
	取引先リスク相当額	247
	基礎的リスク相当額	818
	計 (E)	1,071
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		249.7